

第 64 回理事会議決

**2025 年度**

**事業計画書**

2025 年 4 月 1 日から  
2026 年 3 月 31 日まで

**公益財団法人日本測量調査技術協会**

## 目次

<b>1. 基本方針</b> .....	- 1 -
<b>2. 公益目的事業</b> .....	- 2 -
(ア) 技術研究 .....	- 2 -
(イ) 技術普及 .....	- 5 -
(ウ) 地理情報の標準化.....	- 6 -
(エ) 地理情報標準認定資格.....	- 7 -
(オ) 品質検定 .....	- 8 -
(カ) 災害時緊急撮影.....	- 9 -
(キ) 表彰 .....	- 10 -
<b>3. 会員管理および組織運営</b> .....	- 10 -
(1) 地域の交流と会員の拡大.....	- 10 -
(2) 事業案内（パンフレット）等の広報ツールの見直し.....	- 10 -
(3) 改正公益法人認定法対応.....	- 10 -

# 2025(令和7)年度事業計画

## 1. 基本方針

公益財団法人日本測量調査技術協会(以下「当協会」)は、次の基本方針に基づき、先端測量技術を推進する協会として事業活動を行う。

- (1) 先端測量技術の利活用とその高度化、近未来の先端測量技術に貢献し得る技術の開発等について、会員会社の技術者による技術委員会、技術部会、ワーキンググループ(WG)の多様な自主研究活動を支援するとともに、それらに関わる業務を提案・受託し、先端測量技術の利活用促進に貢献する。
- (2) 自主研究や受託業務を通して得た知見や技術情報は、測技協キャビネットによって共有するとともに、技術発表会、技術セミナー、講演会、機関誌・書籍、Web サイト等により会員並びに社会への周知・普及をはかる。
- (3) ISO / TC 211 国内審議団体として、地理情報の国際標準化活動への参加と情報収集、国際会議の開催、JIS(日本産業規格)や JPGIS(地理情報標準プロファイル)策定に貢献する技術検討、標準化関連団体等との情報交換等を行うことにより、地理情報の標準化とその普及に努める。
- (4) 地理情報標準に携わる技術者の育成と知見・技術の普及のため、地理情報標準認定資格の講習・試験・資格登録、e-ラーニングによる資格登録の更新等を実施し、国土地理院から登録を受けた測量技術者の認定資格である本資格の水準確保と一層の向上をはかる。
- (5) 地理空間情報の共用化等を進め、活用する前提としての地理空間情報(測量成果)の品質確保と向上のため、品質検定事業等を推進する。
- (6) 指定行政機関、指定公共機関との災害時における緊急撮影協定に基づき、発災時に的確に対応するとともに、防災訓練等に参加し、社会の災害耐性の強化に貢献する。
- (7) 測量調査技術発表会において優秀論文・優秀発表の表彰を行い、測量調査技術の研究とその普及に携わる技術者の意欲と倫理の向上をはかる。

## 2. 公益目的事業

公益目的事業として掲げた「測量調査技術の高度化研究とその普及」の目的達成のために、ア.技術研究、イ.技術普及、ウ.地理情報の標準化、エ.地理情報標準認定資格、オ.品質検定、カ.災害時緊急撮影、キ.表彰 の各事業を、以下の計画で一体的に推進する。

### (ア)技術研究

国土強靱化の継続とインフラ DX 推進の流れの中での i-Construction や BIM/CIM、PLATEAU 等の各種建設関連の取組や、ベースレジストリ整備や空間 ID など建設関連に限らぬデータ整備と活用の取組が進む中で、3 次元データの新たな活用拡大をはじめとして、地理空間情報の整備と活用やそれに向けた計画策定等が産学官連携で推進されている。

こうした動向も踏まえながら、技術研究は技術委員会・部会・WG による次の活動を中心に進めていく。

- (1) ドローン/MMS/ALB 等の 3 次元測量・GNSS 測位・地上 3 次元計測での SLAM/SfM 等の新技術・衛星リモートセンシング・BIM/CIM・空間 ID・ベースレジストリ・これらに関わる 3 次元データの(AI 等による自動)整備と利活用等の新技術の研究開発、及びそれらの規格化・標準化・マニュアル化活動は継続して実施し、それらの技術の普及と事業活用、特に地上 3 次元計測と衛星リモートセンシングについては必要な体制整備と活動強化に努める。
- (2) i-Construction や BIM/CIM、PLATEAU、空間 ID 等を始めとする高精度な 3 次元データ・3 次元空間モデル関連技術や大規模災害時の緊急対応等について、国土交通省など外部の委員会・WG 等への参加や関連機関との意見交換等を通じた技術や関連動向の把握と、当該事業の流れも踏まえて、運営委員会・事業委員会と技術委員会が連携した適切な技術見解や事業の提案・提言活動等により積極的に取り組む。
- (3) 技術研究等の成果は、測量調査技術発表会を始めとしたイベントや機関誌『先端測量技術』等で公表することにより、また、各種勉強会等の活動も加えて、当協会の社会への貢献および先端技術への取り組みのアピールを積極的に行う。
- (4) 全国に在勤する会員会社の技術者が委員会・部会・WG 等に参加しやすいよう、Web 会議システムの利活用を一層促進する。
- (5) 自主研究事業となる委員会・部会・WG、外部委員会等の活動を測量 CPD における社会貢献活動として活動実施証明書を発行して証明する。メンバーの活動管理及び証明書の発行に関するシステムの構築に着手する。

自主研究活動	技術委員会/技術部会/WG を中心に自主研究活動とその成果を踏まえた提言や事業への反映活動を実施する。 活動メンバーは、2025年4月～2027年3月の2年間任期で活動する。 活動成果は測量調査技術発表会を始めとしたイベントや機関誌への投稿で定期的に公表するとともに、部会研究報告等として取りまとめる。 <b>○空中計測・マッピング部会、航空レーザWG(ALBサブWGを含む)、MMS_WG:</b> 衛星や航空機/ドローン搭載型センサによる計測(空中写真、レーザ計測(ALB含む)、斜め撮影、SAR 等)、車輛等による移動体計測
--------	---

(MMS)などの先端測量技術を活用し、国土の基盤となる地理空間情報の整備に関する技術分野を担当する。当技術部会は、i-Construction やPLATEAUでの3次元データも含めた地理空間情報の取得とデータ整備に供する技術の研究会として、最先端の計測センサ機器の仕様等の調査、市場に供される地理空間情報データ整備の標準化の検討を行い、技術的課題、品質向上、利活用について提言する。前述の技術分野に関する海外の最新の知見を得るため、「日韓空間情報フォーラム」を開催し交流を図る。

**○位置情報・応用計測部会、GNSS\_WG、河川の深淺測量WG、地上3次元計測WG:**

地上および水域において、位置情報取得に関する測量機器(GNSS、トータルステーション、レベル等)や測量手法、応用計測技術に関する3次元情報計測機器(地上レーザ、Lidar SLAM技術によるレーザスキャナ、スワス音響測深機等)や計測技術手法、関連ソフトウェア、マニュアル案等の検討に関する研究部会として、技術の高度化、品質向上、効率性の追求を行うとともに、技術的課題や利活用についての提言を行う。また、昨年立ち上げた地上3次元計測タスクフォースは今年度より地上3次元計測WGとして活動を開始し、地上における3次元計測分野の新技术に関する検討を行う。

**○3次元GIS部会、BIM/CIM\_WG:**

3次元地理空間情報の新たな利活用の創造を念頭に、空間IDやベースレジストリ等の新たな動向や、ソフトウェア、ハードウェア、データ標準化と整備および処理等に関する調査研究を行うとともに、利活用と事業を促進するための事例研究、提言等を行う。

また、当協会が関わっているBIM/CIMやi-Construction等に関連する外部委員会等の情報を一元的に集約し、協会・参加企業で理解を深めるとともに最適方法を検討し、測量業の発展に向けた提言と事業推進活動を行う。

**○国土管理・コンサル部会、ドローンWG:**

測位・測量及び地理空間情報をベースに、国土管理、社会資本の維持管理、環境、防災、産業、地域活性化等の社会の様々な分野においての、応用解析、機器・ソフトウェア適用、品質管理、複合・統合化等に関する研究活動を行う。環境課題、インフラ維持管理、防災・ハザードマップ仕様、災害撮影、3次元情報利活用等に関する自主研究や関係機関との協議と提言を推進する。また、大規模災害における測量調査の現状と課題を分析し、対応のあり方を検討する。

測量調査分野におけるドローン活用の社会実装を先導することを目指し、専門技術と実地経験に基づく知見を集約し、技術開発・検

	<p>証、安全運航の推進及び運用・指針等の検討と関係機関への提言や他業界との技術交流等に関する活動を行う。</p> <p><b>○衛星リモートセンシングWG:</b></p> <p>衛星合成開口レーダー地盤変動測量作業規程の制定や固定資産現況調査への衛星画像活用など衛星リモートセンシングの社会実装が進みつつある中、持続的な利活用のための技術検証、外部機関との意見交換、提言等の活動を行う。また、勉強会等により、会員各社の衛星リモートセンシング活用の拡大を推進する。</p> <p><b>○技術普及部会:</b></p> <p>新技術や注目される技術に関連して広く会員が研鑽でき、参加することのできる仕組みとして、研修・教育・発表会の企画、運営、広報を行う。具体的には、測量調査技術発表会や各種勉強会・セミナー等の企画、運営、広報を事務局と連携して行う。</p> <p>また、大学(学生向け)及び他団体に対する業界説明等の機会に積極的に対応する。</p>
<p>外部委員等の派遣 外部研究会・協議会等への参加</p>	<p><b>○外部委員会等への派遣</b></p> <p>以下の委員会・協議会等に委員等を派遣する。このほか、諸団体からの要請に応じ積極的に対応する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・林野庁「森林整備事業における補助金の申請・検査のデジタル化に向けたガイドライン作成等委託事業」に係る事業推進委員会</li> <li>・経済産業省・国土交通省 小型無人機に係る環境整備に向けた官民協議会</li> <li>・国土交通省 ICT 導入協議会</li> <li>・国土交通省 BIM/CIM 推進委員会、同幹事会</li> <li>・国土交通省 社会資本整備審議会道路分科会 道路技術小委員会 道路土工構造物分野会議</li> <li>・国土交通省 次世代型流量観測検討会</li> <li>・国土交通省 ドローンを活用した河川巡視・点検への適用検討会</li> <li>・国土地理院 測量行政懇談会、測量資格制度検討部会</li> <li>・国土地理院 公共測量に関する課題調査検討委員会</li> <li>・国土地理院 測量士・測量士補試験考査委員会</li> <li>・国土地理院 広報推進協議会、同調整 WG</li> <li>・中部地方整備局 南海トラフ地震対策中部圏戦略会議</li> <li>・千葉県 地質環境対策審議会</li> <li>・(公社)土木学会 ISO 対応特別委員会</li> <li>・(一社)日本測量機器工業会 ISO/TC172/SC6 国内委員会、同 UAV フィールドテスト委員会、同 LS 部会、ISO/TC17123-11 作業部会</li> <li>・日本無人機運行管理コンソーシアム(JUTM) 社会実装 WG、国際標</li> </ul>

	<p>準・エコシステム WG、同次世代空モビリティ SWG</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・(一社) 流域水管理研究所 これからの災害対策の在り方研究会</li> <li>・(一財) 建設情報総合センター 社会基盤情報標準化委員会特別委員会</li> <li>・(公社) 日本道路協会 道路震災対策委員会</li> <li>・(公社) 日本測量協会 測量近代化研究会、同写真測量 WG</li> <li>・ソフトバンク(株) 電子基準点のリアルタイムデータを利用した VRS サービスに関する検証評価委員会</li> <li>・東日本高速道路(株) 関東支社 災害対策連絡会</li> <li>・地図展推進協議会</li> <li>・「測量の日」実行委員会</li> <li>・電子基準点を利用したリアルタイム測位推進協議会</li> <li>・復興測量支援連絡会</li> <li>・測量系 CPD 協議会連絡会</li> <li>・建設関連業イメージアップ促進協議会</li> <li>・G 空間 EXPO 運営協議会</li> </ul>																								
<p>共同研究 受託研究</p>	<p>○国土地理院等公的機関との共同研究や業務受託を行う</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地理情報標準、3次元地理空間情報、先端測量技術の技術マニュアル類の策定や普及に関わる業務を受託する。</li> <li>・地理情報標準や先端測量技術に関する現状を把握し、新たな提案を行う。</li> <li>・技術委員会等と連携して対応する。</li> </ul> <p>(参考)受託研究実績及び計画</p> <table border="1" data-bbox="531 1330 1321 1529"> <thead> <tr> <th></th> <th>2019</th> <th>2020</th> <th>2021</th> <th>2022</th> <th>2023</th> <th>2024</th> <th>2025 計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金額 (万円)</td> <td>5,174</td> <td>1,688</td> <td>3,543</td> <td>2,004</td> <td>4,400</td> <td>4,554</td> <td>3,500</td> </tr> <tr> <td>件数</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>6</td> <td>5</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table> <p>※金額は税込み</p>		2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025 計画	金額 (万円)	5,174	1,688	3,543	2,004	4,400	4,554	3,500	件数	3	2	4	4	6	5	4
	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025 計画																		
金額 (万円)	5,174	1,688	3,543	2,004	4,400	4,554	3,500																		
件数	3	2	4	4	6	5	4																		

### (イ) 技術普及

自主研究や共同研究等を通じて得た情報・知識は、測技協キャビネットによる共有に努めるとともに、機関誌『先端測量技術』、専門書・普及書の刊行、技術部会・WG の研究報告、Web サイト等の情報発信を行い、技術発表会、セミナー、講演会等を開催し、先端測量技術の普及に務める。また、外部の研修会等に講師を派遣して人材育成を支援する。

技術発表会、セミナー等は Web 配信を併用し、場所的・時間的な制約を緩和し、会員・非会員にかかわらず広く参加しやすい環境を提供する。

参加者・講師、論文・技術報告及び図書執筆、地理情報標準認定資格技術者登録者等には、所定の証明書を発行し、測量 CPD ポイントを(一部については設計 CPD ポイントをあわせて)証明する。

情報の共有	<ul style="list-style-type: none"> <li>○測技協キャビネットを活用し、自主研究成果、外部委員会活動等で得られた情報の共有化をはかる。</li> <li>○Web サイト等を活用し、会員及び会員以外にも、発表会・セミナー等の開催情報を発信する。</li> </ul>
技術発表会の開催	<ul style="list-style-type: none"> <li>○第 47 回測量調査技術発表会を開催する。技術や社会の動向を踏まえた特別講演を準備する。</li> </ul>
セミナー・講演会等の開催	<ul style="list-style-type: none"> <li>○「日韓空間情報フォーラム」を開催して技術交流を図るとともに、その成果を広く発信する。</li> <li>○社会・技術動向講演会を東京に加えて地方でも開催し、地域会員との情報交換・意見交換を行う。</li> <li>○昨年度試行した若手による測定の未来を語り合う会を継続開催する。</li> <li>○技術委員会や事業委員会の活動において、地域の会員の意見を反映した企画を立案し実施する。</li> <li>○他の団体との共催によるセミナー等を実施し交流をはかる。</li> <li>○大学(学生向け)及び他団体に対する業界説明を行う。</li> </ul>
人材育成の支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>○外部の研修機関による研修カリキュラムや関係機関が主催する講習会等に講師を派遣する。</li> </ul>
G空間 EXPO2026 地理空間情報フォーラムの開催	<ul style="list-style-type: none"> <li>○開催予定のG空間 EXPO2026 の運営に参加し、先端測量技術に関する情報提供を行う。</li> </ul>
機関誌の発行、図書出版、Web サイト、事業案内	<ul style="list-style-type: none"> <li>○『先端測量技術』123 号・124 号を編集・発行する。</li> <li>○技術や機材の進展、市場のニーズを反映し、『公共測量積算ハンドブック』を改訂する。また、一部を抜粋した「ご紹介版」を用いて発注機関への紹介を継続して推進強化する。</li> <li>○Web サイトからの情報発信を刊行図書とも連動させ(発表論文等)、情報発信モード間の連携をはかる。</li> <li>○『測技協 事業案内』(リーフレット)を刷新する。</li> <li>○2029(令和 11)年度実施予定で 50 周年技術図書を制作するため 50 周年技術図書積立資産(特定費用準備資金)を積立てる。(2021 年度より開始)</li> </ul>
公的機関等の広報活動への協力	<ul style="list-style-type: none"> <li>○「測量の日」実行委員会</li> <li>○地図展推進協議会</li> <li>○広報推進協議会</li> </ul>
CPD 証明書の発行	<ul style="list-style-type: none"> <li>○測量、設計 CPD 学習プログラム認定申請を行う。</li> </ul>

#### (ウ) 地理情報の標準化

国際標準化機構(ISO)の地理情報及び地理情報処理に関する専門委員会(ISO / TC 211)に P メンバー(正式メンバー、総会出席の義務及び投票の権利を有する)として経済産業省の

産業標準調査会(JISC)が参加している。当協会は、JISC から ISO / TC 211 国内審議団体として認定され、国内委員会・幹事会を組織して、地理情報の国際標準化活動に GIS センターを中心として取り組んでいる。今年度は、引き続き ISO / TC 211 の意見照会、審議、投票を行う。また、国際規格の動向を受けて国内規格(JIS)に関する検討を行う。標準化活動にあたっては会員や関係団体の協力を得て、TC 211 事務局のほか、国内外の関係する機関との連携をはかり、OGC や IFC など関連する標準規格との互換性にも留意する。活動の状況は、Web サイト、機関誌等を通じて広く発信する。

ISO/TC 211 国内審議団体の活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>○国内委員会を4回・幹事会を4回程度開催する</li> <li>・ISO / TC 211 国際総会への日本代表の参加を支援する。</li> <li>・規格に関する意見照会、審議、投票等の対応を行う。</li> <li>・日本提案規格の推進を図り、関係者が検討する場を提供する。</li> </ul>
地理情報 JIS 原案作成委員会等の活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>○JPGIS、JMP、「品質の要求、評価及び報告のための規則」等の改定方針の検討を行う</li> </ul>
地理情報標準の普及	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地理情報標準の普及活動</li> <li>・地理情報標準に関する情報を、リーフレットや Web サイト等を通じて広く発信する。</li> <li>・関係団体の ISO に関わる会議等に参加し、情報交換を行う。</li> </ul>

#### (エ)地理情報標準認定資格

地理情報標準に関する技術者の育成と知識の普及を目的に、2013 年度より取り組んでいる地理情報標準認定資格では、初級、中級、上級の各レベルの技術者の講習・試験・資格登録・更新登録を引き続き推進する。運営に当たって講習・試験委員会を組織し、運営計画、講習テキストの作成、講習講師、試験問題の作成・採点、合否判定等に対応する。また、第三者委員からなる資格認定委員会を設置して、講習の内容、テキスト、試験問題、各種基準、合否の判定等を審議し承認する。

地理情報標準認定資格は、有資格者が延べ 2 千名のレベルまでに普及・浸透している。講習・試験の開催地の要望の多様化に対応し、コロナ禍を契機として、2021 年度から初級試験・講習の e-ラーニング化及びCBT化を実施している。受講環境の自由度があがり、受験会場も飛躍的に増え、受講・受験機会の拡充に大きく寄与したことから、今年度もこの方式を継続する。

また、受験者が減少傾向にある中級講習・試験及び上級試験については、能力を有する技術者が受験機会を逸失することがないように、資格認定委員会で受験資格に関する議論が行われた。その内容を踏まえ、2023 年度に国土地理院と調整を行い、受験要件に係る内容の一部を改定した結果、中級技術者の受験機会拡大と、実力ある若手技術者の資格取得がある程度実現した。今年度は、さらなる有資格者の増加に向けて、中級技術者の講習会を一部 e ラーニング化する。また、2 回目以降の受講者に適用する「再受講受験者」の割引率を今年度から拡大する。

なお、登録料及び登録更新料については、2013 年度発足当初から価格を据え置いていたが、2025 年度の合格者及び登録更新者から若干の値上げを行う。

有資格者の有用性を周知し、活躍の場を増やすための働きかけを強化する。

<p>地理情報標準認定資格 (S-GI-Cert)の運営</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地理情報標準講習・試験の実施           <ul style="list-style-type: none"> <li>・初級技術者:講習(e-ラーニング)と試験 6月2日～7月9日、3時間半以上 e-ラーニング 7月11日～7月21日、1時間試験 CBT</li> <li>・中級技術者:科目群ごとの講習と試験 9月2日～10月16日、6時間以上 e-ラーニング 10月24日～25日、対面講習、東京・大阪2会場で実施</li> <li>・上級技術者:論文試験 5月25日、東京会場で開催</li> </ul> </li> <li>○初級技術者講習・試験及び中級技術者講習をシステムで実施           <ul style="list-style-type: none"> <li>・初級講習と中級講習の一部は、ネット経由で学習するe-ラーニング方式で実施する。</li> <li>・初級試験は、ネットで繋いだ全国の会場で PC 操作により一定期間内に受験する CBT 方式で実施する。</li> </ul> </li> <li>○中級技術者の受講しやすさと学習効果向上を目指した講習構成           <ul style="list-style-type: none"> <li>・講義中心の内容は、e ラーニング方式で実施し、1 か月半の視聴期間を設ける。</li> <li>・演習中心の内容は、対面講習で実施するが、平日の受講日を1日減らし、1.5日間で設定する。</li> <li>・e ラーニング方式では、オンラインフォームで自己学習時の不明点を受け付け、受験者へ回答する仕組みとする。</li> </ul> </li> <li>○料金改訂による再受験者優遇措置の拡大           <ul style="list-style-type: none"> <li>・中級講習試験は、2 回目以降の受講者に設定している申込費用の割引率を拡大する。なお、登録料・登録更新料は若干値上げを行う。</li> <li>・中級初回受講受験料 :66,000 円</li> <li>・中級再受講受験料 :44,000 円(従来 55,000 円から値下げ)</li> <li>・登録料(全級対象) : 6,600 円(従来 5,500 円から値上げ)</li> <li>・登録更新料(全級対象):11,000 円(従来 8,800 円から値上げ)</li> </ul> </li> <li>○資格の浸透・活用の促進、受講受験者の開拓           <ul style="list-style-type: none"> <li>・有資格者に対し、名刺等に資格名の記載を要請する。</li> <li>・講習内容を工夫し、学習効果の向上をはかる。</li> <li>・当認定資格の指定が妥当な業務については、技術者要件に加えるよう発注元の組織へ働きかけを行い、資格の活用促進を図る。</li> </ul> </li> <li>○資格更新に対応した運営システムの改良           <ul style="list-style-type: none"> <li>・受講・受験者、合格・登録者の適切なデータ管理を行う。</li> <li>・個人情報保護等を勘案しサーバー管理を行う。</li> </ul> </li> </ul>
--------------------------------------	---

(オ)品質検定

国土地理院の「検定機関に関する基準及び登録要領」第3章に基づく測量成果の検定機関の資格基準等を整え、測量法第4条及び作業規程の準則第15条に基づき、基盤地図情報に該当する測量成果等の高精度を要する測量成果や利用度の高い測量成果の品質検定を実施する。

検定は、測量計画機関及び作業機関の要望に応え、迅速かつ丁寧な対応を心掛け、依頼者

からの信頼の確保を図る。検定を受検した測量成果のうち、優れた成果及び作業機関を表彰することにより、作業機関並びに技術者の測量成果に対するたゆまぬ努力を称え、さらなる品質向上への動機付けとする。

また、先端測量技術の導入、製品仕様書の普及、測量成果の三次元化等、近年の動向を見据え、成果検定手法の高度化を検討するとともに、依頼者の要望に最大限対処できるよう検定員の拡充を継続して図る。

測量成果検定の重要性を周知するため、発注者・受注者、会員・非会員を問わず、あらゆる機会を通じて検定の重要性を訴えてゆくとともに、基本測量をはじめとする当協会が実施する検定の認知度、信頼度を高めるための手段を講じる。

<p>測量成果検定</p>	<p>○検定推進センターの体制強化により、検定業務の一層の充実を図る</p> <p>○検定推進センターは、常に検定員の品質検査技術のスキルアップを推進し、依頼者からの信頼を確保・向上させる体制を目指す</p> <p>○測量成果検定 実績</p> <table border="1" data-bbox="469 853 1369 1066"> <thead> <tr> <th></th> <th>2019</th> <th>2020</th> <th>2021</th> <th>2022</th> <th>2023</th> <th>2024*</th> <th>2025**</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金額 (万円)</td> <td>4,996</td> <td>4,752</td> <td>6,963</td> <td>7,270</td> <td>6,302</td> <td>5,258</td> <td>5,800</td> </tr> <tr> <td>件数</td> <td>138</td> <td>146</td> <td>162</td> <td>160</td> <td>145</td> <td>172</td> <td>175</td> </tr> </tbody> </table> <p>(* は3月7日時点実績、**は計画)</p>		2019	2020	2021	2022	2023	2024*	2025**	金額 (万円)	4,996	4,752	6,963	7,270	6,302	5,258	5,800	件数	138	146	162	160	145	172	175
	2019	2020	2021	2022	2023	2024*	2025**																		
金額 (万円)	4,996	4,752	6,963	7,270	6,302	5,258	5,800																		
件数	138	146	162	160	145	172	175																		
<p>「測量成果品質管理」優良表彰</p>	<p>○優れた成果及び作業機関の表彰実績</p> <table border="1" data-bbox="469 1162 1369 1272"> <thead> <tr> <th></th> <th>2016</th> <th>2017</th> <th>2018</th> <th>2019</th> <th>2020</th> <th>2021</th> <th>2022</th> <th>2023</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件数</td> <td>4</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>8</td> <td>9</td> <td>15</td> <td>13</td> <td>16</td> </tr> </tbody> </table>		2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	件数	4	6	6	8	9	15	13	16						
	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023																	
件数	4	6	6	8	9	15	13	16																	

#### (カ) 災害時緊急撮影

国土地理院や国土交通省地方整備局等、災害対策基本法第二条に基づく指定行政機関、指定公共機関と災害時における緊急撮影等に関する協定を締結し、発災時に迅速に対応するとともに、各機関が実施する防災訓練等に協力する。担当者の変更や勤務時間外の緊急連絡体制を確認し万全をはかる。協定先との連携により、防災訓練・情報伝達等を実施し課題を抽出するとともに、協定先が実施する連絡会議等に参加し、発災時の的確な対応に資する。

<p>災害時緊急撮影等</p>	<p>○緊急撮影等の協定</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国土地理院(緊急撮影、緊急レーザ測量の協定)</li> <li>・東北地方整備局・中部地方整備局・近畿地方整備局・中国地方整備局・四国地方整備局(撮影・レーザ測量・衛星撮影の協定)</li> <li>・中日本高速道路(株)八王子支社、東日本高速道路(株)関東支社・西日本高速道路(株)(撮影・レーザ測量・衛星撮影の協定)</li> <li>・徳島県(撮影・レーザ測量・衛星撮影の協定)</li> </ul>
-----------------	--

#### (キ)表彰

第 47 回測量調査技術発表会において、優秀論文並びに優秀発表の表彰を行う。

### 3. 会員管理および組織運営

#### (1) 地域の交流と会員の拡大

地区事業委員会等の機会を活用して地域会員との情報交換・意見交換を行い、協会運営や提言活動に反映する。また、測量企業のみならず、賛助会員としての入会を視野に建設や IT 関連等の周辺分野の企業への広報活動も積極的に展開し、新規会員の獲得を目指す。

(参考)会員数推移

	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025 計画
正会員	81	94	98	99	99	97	103	104	105	107
賛助会員	14	16	20	21	21	24	21	22	22	25
合計	95	110	118	120	120	121	124	126	127	132
退会	0	0	2	2	1	2	4	7	4	2
入会	4	15	10	4	1	3	7	9	5	7
増減	+4	+15	+8	+2	0	+1	+3	+2	+1	+5

#### (2) 事業案内(パンフレット)等の広報ツールの見直し

事業案内(パンフレット)等の広報ツールの見直しを行い、協会活動の周知と情報発信の強化を図る。

#### (3) 改正公益法人認定法対応

2025 年 4 月施行の改正公益法人認定法に対応した運営及び情報収集を行うとともに、新会計基準への移行時期については経過措置期間(2027 年度まで)に検討し準備する。

## 2025年度事業計画書 別紙

### 資金調達及び設備投資の見込みについて

(1) 資金調達の見込みについて

なし

(2) 設備投資の見込みについて

什器備品 11,600 千円の購入を予定している。

(3) その他(特定資産等の収支見込み)

50周年技術図書積立資産(特定費用準備資金)の積立 550 千円を予定している。